

2024年6月7日

報道関係者各位

一般社団法人欧州製薬団体連合会（EFPIA Japan）

EFPIA Japan、政策提言「持続可能な創薬イノベーションエコシステム構築のための効果的な医薬品費用対効果評価」を発表

-持続可能な創薬イノベーションエコシステム構築のために-

一般社団法人欧州製薬団体連合会（EFPIA Japan, 会長：岩屋孝彦）は、本日、医薬品の費用対効果評価制度に対する最新の政策提言「持続可能な創薬イノベーションエコシステム構築のための効果的な医薬品費用対効果評価」を当会ホームページ上(efpia.jp)で公表しました。



背景

EFPIA Japan は、同制度が試行導入される以前から「諸外国での医療技術評価の利用と日本における意義～患者さん中心の意思決定を目指して」（2015年）と題して同制度に関する政策提言を行い、その後、制度の正式導入や展開に応じて、当会の見解を明らかにし、制度改善を継続的に求めています。2024年度の制度改定においても、費用対効果評価制度自体の透明性は高まりつつあるものの、一連の分析・評価プロセスにおける制度運用や科学的妥当性を巡る課題は未だ残されています。今般公表した最新の基本的見解では、現行制度の課題と本邦における費用対効果評価制度の最適化に向けた政策提言を行っています。

概要

- 2019年度の本格運用開始以来、費用対効果評価制度は2年に1回更新されることにより費用対効果評価制度は急速に整ってきました。2024年度の改定においては、費用対効果評価制度の透明性は高まったものの、依然として課題に直面しています。例えば、プロセスが不透明であり評価対象品目の選定基準が曖昧であること、費用対効果の判断のための科学的根拠が不十分であること、今後価格調整範囲が拡大されるとイノベーションに対するインセンティブが

機能しなくなる可能性があること、患者の関与が限定的であること等が挙げられます。そのため、更なる最適化が必要です。

- 産学官民が連携して、患者中心の制度を整備し、保険者と産業界との定期的な対話を促し、すべてのステークホルダーの関与をより増やしていくことで、制度をより改善することができると思っています。
- 費用対効果評価制度のさらなる最適化により、患者、保険者、及び産業界の利益を持続可能な方法でバランスさせることにより、長期的に持続可能なイノベーションを推進することができると思っています。

当会は、医薬品の多様な価値が適切に評価される薬価制度に向けて、多様なステークホルダーとの対話を続け、政策パートナーとして貢献してまいります。

欧州製薬団体連合会 (EFPIA) Japan について (<http://efpia.jp/>)

2002年4月に設立された EFPIA Japan には、日本で事業展開している欧州の研究開発志向の製薬企業 23 社が加盟しています。2022 年の加盟各社の総売上高は、日本の製薬市場の売上の約 31% を占めています。EFPIA Japan の使命は、「革新的な医薬品・ワクチンの早期導入を通じて、日本の医療と患者さんに貢献する」ことです。EFPIA Japan は日本の医療向上に向けて政策決定者との対話を強化することを目指しています。

欧州製薬団体連合会 EFPIA (The European Federation of Pharmaceutical Industries and Associations) について (<http://www.efpia.eu>)

EFPIA は、欧州で事業を展開するバイオ医薬品産業を代表する団体で、欧州各国の 37 の業界団体や欧州で展開する 40 の大手製薬企業、多数の中小企業 (SME) の直接会員により構成されています。新たな治療薬およびワクチンの創薬や研究開発、イノベーション、供給を可能にする環境の構築と、欧州経済への貢献を使命としています。

お問い合わせ先：

下野 由絵 EFPIA Japan 広報委員会
〒163-1488 新宿区西新宿 3-20-2 東京オペラシティタワー
サノフィ株式会社
Tel: 090-2736-8171
Email: yukie.shimono@sanofi.com